

2020年度通常公募 団体情報シート				
団体名	一般財団法人 筑後川コミュニティ財団		団体web サイトURL	https://c-comfund.com/
申請事業名		申請受付番号		2007
主題	困難を抱える子ども若者の孤立解消と育成		申請事業の分類①	①草の根活動支援事業
副題	子ども・若者が学び、自立するための居場所とふるさとをつくる		申請事業の分類②	①-2 地域ブロック
			申請事業の分類③	九州ブロック(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島)
優先すべき社会の諸課題選択科目				
領域①	1)子ども及び若者の支援に係る活動		領域②	2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
分野①			分野②	
①	経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援		④	働くことが困難な人への支援
②	日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援		⑤	社会的孤立や差別の解消に向けた支援
③	社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援			
領域③	3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動		領域④	-
分野③			分野④	
⑥	地域の働く場づくりの支援		-	-

申請事業概要	
<p>福岡県及び筑後川流域の佐賀県、大分県、熊本県において、次のような事業を行う実行団体を公募で選定し、対象グループの孤立解消と育成を図り、次代を担う若者が増えていくモデルと環境をつくる。1 貧困家庭の子どもの孤立を解消し、社会化と学習が進む環境をつくる。1)子どもの居場所と帰ってくる場所(ふるさと)づくり(以後①事業) 2)貧困家庭の子どもに対する奨学金をつくり、私立のフリースクール、塾、学校に通い、社会的孤立から脱することができるようにする。(以後②事業) 2 日常生活又は社会生活を営む上で困難を抱える者の社会的孤立を解消する。1)外国人や外国にルーツをもつ子ども・若者を、地域社会との交流により、居場所・日本のふるさとをつくる。職業・学業・生活が円滑に進む環境づくり。(以後③事業) 2)日常生活又は社会生活を営む上で困難を抱える者が地域社会と円滑に交わり社会的孤立等の解消に向かう環境づくり。(以後④事業) 3 社会的に孤立する子ども・若者を、過疎化する地域で育て、同地域を居場所・ふるさとにし、同地域の世代交代が可能となる地域づくりを行う。(以後⑤事業)</p>	

団体組織情報		
1	●設立・法人取得年月日	
	設立年月日	2019/8/1
	法人格取得年月日	2019/8/1
2	●団体概要	
	団体概要	当財団は、220人の発起人により集まり、2019年8月に設立された市民立のコミュニティ財団です。福岡、佐賀、大分、熊本の4県に跨る筑後川関係地域を対象としています。地域社会の課題解決に向けて次の事業を行っています。()内は実績 ①CSO等への運営助言・支援(2団体に実施) ②CSO等への助成事業(子ども若者基金助成6、7月/47コロナ基金協働団体5月/筑後川災害救済基金7月等) ③CSO等への研修事業(遺贈セミナー3月予定covid-19で延期) ④寄付文化及びボランティア活動の普及啓発
3	●代表者情報	
	代表者名	宮原 信孝
	代表者の役職	代表理事/理事長
	代表者名 2	-
4	●役員	
	役員の数	17人
	(その内) 監事/監査役・会計参与の数	2人
	置いている監事のうち公認会計士または税理士の人数	1人
5	●事務局職員	
	職員・従業員合計	5人
	以下、職員・従業員の内訳	
	常勤・有給・有期	1人
	常勤・有給・無期	0人
	常勤・無給(有期・無期)	0人
	非常勤・有給・有期	3人
	非常勤・有給・無期	0人
非常勤・無給(有期・無期)	1人	
	事務局体制の備考	常勤・有給1名
6	●資金管理体制	
	決済責任者、経理担当者、通帳管理者のうち、決済責任者と通帳管理者が異なること	問題なし
7	●区分経理・帳簿	
	1.必要な会計帳簿が備えられている	問題なし
	2.業務別に区分経理ができる体制である	問題なし
8	●監査	
	年間決算の監査を行っているか	①監事で実施

助成実績		
1	前年度の助成件数 (件)	2019-20年(2019.8.1 ~20.7.31) 度助成: 子ども若者応援プロジェクト 助成団体数: 13団体+佐賀未来創造金委託分 内訳: A枠(30万円以下) 10団体 B枠(100万円以下) 3団体 佐賀未来創造金委託分: 未確定 2019-20年度総計 6,450,350円
2	前年度の助成総額 (円)	2019-20年度助成総額 : 6,450,350円 内訳 A枠(30万円以下) : 2,570,350円 B枠(100万円以下) : 2,680,000円 佐賀未来創造基金委託助成 : 1,200,000円
助成事業の実績内容		

当財団は、2019年8月1日に設立されたばかりの財団。財団年度が8月1日から7月31日であり、前年度（2019年7月31日まで）までの実績はない。しかし、昨年12月に遺贈を受け、本年2月に「子ども若者基金」を設立し、本年6月から子ども若者応援助成プロジェクト（CHYGPT）の公募を始めた。審査の結果、7月23日、13団体（A「30万円以下」10団体、B「100万円以下」3団体）に対し5,250,350円（A計2,570,350円、B計2,680,000円）の助成を行うことを決定した。（公財）佐賀未来創造基金との連携で120万円を同基金に委託（7月13日）し、CHYGPTと同趣旨の支援を行う。当財団プログラムオフィサー（PO）予定2名は、各々外務省及びJICAで開発協力を携わった。PO1は、在ベトナム大使館経済班長、在アフガニスタン大使館次席、外務本省中近東第1課首席事務官及び中東第2課長を務めていた際に次を行った。1）ベトナム・有償支援要請ロングリスト及びショートリスト案検討指揮。・2年間計約30件の草の根無償案件本省送付決裁と現地調印。2）アフガニスタン・2年半5億ドル復興支援（2002-05）の企画と実施に係る現地調整指揮。・DDR（兵士の武装解除・除隊・社会復帰）基金「ANBP」設立企画・協定調印・計200件以上の草の根無償案件の本省送付決裁。・南部地域道路事業における現地行政・住民との調整・現地要請案件の予算化。3）中近東第一課・イスラエル占領下西岸・ガザ地区への草の根無償協力制度導入企画実施・イスラエル・PLO和解後の対パレスチナ支援2年間2億ドルの原案作成 4）中東第2課長・9.11米国同時多発テロ攻撃後のアフガニスタン復興支援国際会議の企画実施。・日本によるDDR支援の企画実施。PO2は、JICA青年海外協力隊員としてルワンダに派遣。妊産婦・乳幼児の健康に取り組み、母子健康手帳の同国導入・使用を推進。

誓約確認等		システム入力
欠格事由に関する誓約	誓約	チェックあり
業務に関する確認	業務1.1の確認	チェックあり
	業務1.2の確認	チェックあり
	業務2の確認	チェックあり
	業務3	該当なし
	業務3の確認	チェックあり
個人情報保護に関する基本方針の同意	同意	チェックあり